

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	関西電力株式会社				
代表者名	氏名	岩根 茂樹	役職名	取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業、電気通信事業、ガス供給事業 等				
電力供給量(総量)	115,243,515	千kWh	電力供給量(長野県)		千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2018	年度	～	2019	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	下記担当部署に問合せ。ご依頼のある方にメール等にて公表。 【担当部署】 エネルギー・環境企画室 地球環境グループ TEL：050-7104-0436

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた挑戦」として、以下の項目を推進することとしています。

- ・ 電気の低炭素化の取組み
- ・ スマートグリッドの構築
- ・ お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>への貢献
- ・ 海外での取組み
- ・ 技術開発の取組み
- ・ バリューチェーンにおける取組み
- ・ CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス低減の取組み

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ CSR推進会議「環境部会」（主査：環境企画担当役員、副主査：環境企画担当室長）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。
- ・ 「環境部会」の下部組織として「環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実に努めています。
- ・ 全社の環境管理は環境企画担当室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000435	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2017年度	調整後排出係数	0.000418	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	<p>当社を含む電力業界は、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、政府、事業者および国民の協力のもと、国の長期エネルギー需給見通しに示されたエネルギーミックスの実現を前提に、電気事業全体で2030年度にCO<sub>2</sub>排出係数を0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度（使用端）まで低減するという目標を掲げています。当社として、電気事業全体の目標達成に貢献していくことから、目標を「極力低減」としています。</p>		
第一年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

当社は、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組み、CO2の排出抑制に努めていきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	26 %	原子力	10 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %	
	LNG火力	42 %	水力	9 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	2 %	
2017	年度	石油火力	2 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	4 %	その他 (揚水他)	3 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	競争戦略上の観点から、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えさせていただきます。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)			
					電源	種類別調達量		
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気				
基準年度	19,967,000	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
2017 年度								
最終年度 における 見通し		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
年度								
第一年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
年度								
第二年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
年度								
第三年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ( )		千kWh		千kWh
年度								
備考	競争戦略上の観点から、再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績の詳細な回答は差し控させていただきます。							

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

当社は、安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全の3つの「E」の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、当面の目標として、2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源の開発を目指します。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

バイオマス発電事業（山形県酒田市）や風力発電所開発（大分県大分市・臼杵市）の可能性調査を進めています。また、福岡県荊田町ではバイオマス発電事業では100%子会社を設立し、今後運開に向けて取組みます。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプを活用した高効率システムのご提案に取り組んでいます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2見える化サービス「はびeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとその運用方法などをご提案しています。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	小・中学校への出前教室等により、次世代層へのエネルギーや環境問題についての教育を行いました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といった低炭素社会の実現に向けた様々な取組みを進めてきました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

